

「底が突き抜けた」時代の歩き方 454

熾烈なネガティブキャンペーンへの米メディアの加担―米大統領選

ネガティブキャンペーンとは、選挙運動で対立候補を中傷したり、欠点をあばいたりして自分の立場を有利にするやり方、である。今回の米大統領選で、このネガティブキャンペーンが吹き荒れたという。ニューヨーク州市立大学教授の霍見芳浩は『週刊現代』(11.20)に、次のようなコメントを寄せている。「ブッシュのケリーに対するネガティブキャンペーンは、私が知る限り、大統領選挙の歴史で最も汚いものでした。ノブッシュ陣営はベトナム戦争でケリーが、逃げまどう子供たちや動物を銃で撃ち殺した残虐な人間だというエピソードを披露。帰還後には戦争反対を訴えた裏切り者で、ケリーは勲章をもらうようなリーダーではない、というCMを流し続けた。そして、投票直前には相手候補の攻撃はしない、という常識を破り、最後までケリーへの個人攻撃を続けたのです」

このネガティブキャンペーンには「ウソのタレ流し」が加わっていることを、CJR(コロンビア・ジャーナリズム・レビュー)のアシスタント・マネージング・エディターのブライアン・キーファーがレポート(『SAPIO』10.27)している。(註 - CJRとは、「ジャーナリズムの本質を追求し、常にアメリカのメディアの最新動向を鋭くウォッチングする最も権威ある雑誌。この発行元は1912年にジョセフ・ピューリッツァーによって設立されたコロンビア大学ジャーナリズムスクール大学院である。」)

《ブッシュ氏とケリー氏の争いがますます熾烈になってきている。双方の選挙キャンペーン、特に巨額の金を投じているテレビコマーシャルでは、戦いが過熱し、虚偽に基づくメッセージで相手を叩くという戦略が取られている。

ワシントンポスト紙のジム・バンデハイ記者は、ブッシュ氏、ケリー氏がどれだけ選挙民をミスリードしているか検証した。その中で、ブッシュ・チェイニー陣営の選挙キャンペーンの代表を務めるマーク・ラシコット氏の発言を取り上げている。

ケリー候補は、アメリカ兵のアブグレイブ刑務所でのイラク人囚人に対する虐待についてブッシュ政権を強く批判したが、ラシコット氏は、「わずかの数のアメリカ兵が虐待を行なったのにも拘わらず、ケリー氏は、15万人のイラク駐留アメリカ兵全てに責任があると言っている」と強く非難した。

ケリー氏はそんなことは一言も言っておらず、それに近いような発言さえしていない。しかし、ニュースメディアはラシコット氏の発言をそのまま記事として扱った。「そのような記事はラシコット氏を利するだけのものだ」とニューヨークタイムズ紙は批判した。

バンデハイ記者は、「客観報道を旨とするニュースメディアの問題点は、候補者の発言が嘘だと分かっているにもかかわらず嘘だと言わないことにある」と語る。ニュー・リパブリック

誌のライアン・リザ記者は、「両陣営ともに、そのようなジャーナリズムの弱点を利用しているのだ。ジャーナリズムは、明らかに嘘と判断できることについては、そう言わねばならない」と指摘する。そうでなければ、ジャーナリズムが一層、選挙民をミスリードしてしまうのである。

虚偽に基づき相手を叩き、選挙民をミスリードするという意味では、ブッシュ氏は歴史的な大統領である。ブッシュのホワイトハウスは、優れた PR 会社を雇ってホワイトハウスの一セクションとし、単なる嘘をつくのではなく、非常に洗練された表現、選挙民をミスリードするための言葉を作らせているのである。

ブッシュ氏は選挙演説の中で、「ケリー氏は、上院議員として、国民の税金を上げる 350 件以上の法案に賛成票を入れた」と、あちこちの遊説で何回も繰り返した。実は、引用された 350 件の法案で、増税に結びついた法案はほんの数件しかないことが判明したのだが、この 350 という嘘の数字が新聞、テレビで大きく扱われ、選挙民をミスリードしてしまった。世論調査では、56 % の選挙民が、ケリー氏が 350 以上の増税法案に投票したと信じたという結果が出ている。

また、ケリー陣営が強く批判した金持ちのための減税政策について、ブッシュ氏は「1 億 900 万人の納税者が年間平均 1544 ドルの減税となる」と数字を挙げ、自分の減税政策が如何に正しいかアピールした。ニュースメディアは、こぞってこの演説を大きな見出しをつけ報道した。

しかし、実際は専門機関の調査によれば、減税額はブッシュ氏の言う金額の半分にも満たなかったのである。

電子メールとインターネットもジャーナリストに大きな影響を与えている。

ある日、ブッシュ陣営から報道機関に朝 7 時 40 分に「新しいテレビコマーシャルの発表記者会見を午前 11 時にやる」というメールが届いた。すると、午前 9 時 44 分に、ケリー陣営から、その新しいテレビコマーシャルについての記者会見を午前 10 時半に行なうという案内が届いた。ブッシュ陣営より先に記者会見を開くのである。そして 10 時 42 分には、早くも民主党本部から、そのテレビコマーシャルに対する反論のプレスリリースが各報道機関に届く。万事こうなのである。

前回の大統領選挙でもそうだったが、インターネットも頻繁に使われる。ちょっとでも、一方が一方を叩けば、すぐさまウェブ・サイト上で叩き返すのである。両陣営には、テレビやインターネットを 24 時間、毎日見続け、相手の攻撃を常にチェックしているボランティア達がいる。

フィラデルフィア・インクワイアラー紙のディック・ポールマン記者は「前回の大統領選挙に比べたら、両陣営からの情報量は、5 ～ 6 倍も多くなった」と指摘する。ジャーナリズム界に、まさに「津波」が押し寄せているのである。

しかし、彼らは急速に増える情報量、速くなるスピード、両陣営がつく嘘、そして記事の締め切りにも押されっぱなしで、候補者から来る情報の真実性を調べたり、吟味す

ることをしないのである。横着なジャーナリストは、両陣営から流れてくるメール、ウェブ・サイト上の情報で、その日の選挙記事を簡単に作ってしまう。

今、大統領選挙報道で、アメリカのメディアはこのような根本的な問題にぶち当たっている。》「未曾有の情報氾濫の中で米大統領選報道は嘘のタレ流しと化し」であり、「デマによる戦い」が横行する中で、「アメリカ・ジャーナリズムに危機感を感じた CJR は、遂に創刊以来初めて『社説』を掲載した」と記して、『SAPIO』(11.10) は前段に「デマによる戦い」の一例として、『ケリーは、目立たせるために顔を日焼けさせている』と、最近アメリカのメディアはあちこちで報道する。また、「ケリーは、ベトナム戦争従軍中、早く退役するため、自分を自分の銃で撃った」という噂話を、そのまま報道するメディアもある。もちろん何の証拠もなく、だ。 / CBS ニュースの大アンカーマン、ダン・ラザーは、ブッシュ大統領が父親の関係で特別待遇を受け、兵役を軽くしてもらったことを示す証拠文書を入手したというスクープを報道した。しかし、後にその文書が偽物と分かり、これまでの彼の輝かしい経歴に大きな汚点をつけてしまった》ことを取り上げて、CJR の「社説」を掲載している。

《今回の大統領選挙は、少なくともここ四半世紀で最も重要な選挙のはずである。イラク戦争、テロ戦争を含め、世界におけるアメリカの役割の変化及びその重要性、そして、テロ攻撃を恐れるアメリカ国内にも重要課題が山ほどあるからである。新しく選ばれる大統領の役割は余りにも大きい。

CJR は特別デスクを作り、この重要な大統領選挙のニュースメディアの報道を監視してきたが、重大な問題点を見出した。ニュースメディアは、この重要な 21 世紀最初の大統領選挙報道で、複雑な内容の報道を避け、大げさな物語風の単純な報道をすることに力を入れている。それが真実を伝える報道に大きな障害となっている。

今や「デジタル・バブル時代」に入り、情報は猛烈な勢いで濁流のように流れて止まる所を知らない。そんな中で、今回の大統領選挙のフレーミング(骨組み)を作っているのは、一体、誰なのか？ ジャーナリストなのか、両候補の選挙運動陣営なのか？

大統領選挙の現場取材をする報道記者たちは、編集デスクに「特ダネを送れ。しかし、それは客観的情報でなければならない」と厳命されている。しかし現場記者は、絶えず締め切り時間に追われている。掴んだ情報の裏を取る時間などない。それを手伝ってくれる人もいない。また、記者の中には、得た情報を更にほじくり、こね回し、それがよりスピンを起こすように、意図的に増幅させている不心得者も居る。

このような「新しいジャーナリズムのシステム」は、優れた記者も含め、他人が作った偽りの情報をそのまま受け入れ、報道部に記事を送らせてしまう。こんな状況下では、記者たちは、同じ情報ソースを共有し、同じ内容の記事を送る事になる。まるで共鳴箱の中で一緒に仕事をしているようなものである。

たとえば、メディアはこぞって「ケリーはその場その場で立場を変え、言うことを変える」というブッシュ陣営の言い分をそのまま報道し、選挙民に両者のイメージを植え

付ける働きをしてしまった。

しかし、この批判は実はそのままブッシュにも当てはまる。4 年前の大統領選挙に立候補した時、ブッシュはイラクの復興政策をなじった。しかし、今はそれをイラク政策の重要な柱としているではないか。

他にも、9・11 委員会がまとめた報告書を最初は批難していたが、今は支持している。また、4 年前、ブッシュは国家予算の収支を均衡させることを高らかにぶち上げたが、今、史上最大の赤字を作ったのは誰なのか？

問題はニュースメディアである。彼らは、このようなブッシュ陣営のキャンペーンを検証もせず、ジャーナリズムの基本である「客観的立場」の原則を無視し、垂れ流し続けるのである。さらに悪いことには、記者たちは、一方の陣営の言うことが間違っていると堂々と指摘することを拒んでいるのである。何故なら、彼らはどちらかの陣営のバイアスがかかっているという批難を浴びたくないからである。

このような記者たちの流す報道は、真実であれ嘘であれ、選挙民に流れ、彼らの理解を形成してしまう。

たとえば、ケリー陣営は「ブッシュは就任以来、300 万人の失業者を新たに生み出した」とブッシュ政権を批判してきたが、実際は 110 万人である。しかし、この嘘をこれまで指摘したニュースメディアは一つもない。そして、ケリー陣営、民主党議員などがブッシュ批判をするたびに、この 300 万人の失業者の嘘が口癖となって出てくるのである。

確かに、選挙報道では噂を聞き、それを十分調査、吟味した上で報道するのは大変な労力が必要だ。時間も人手もかかる。それ以上に大切なことは、情報が嘘だとわかったら、それを発表する勇気を持つことなのである。

いったい報道記者、メディアは何を恐れているのであろうか？ より情報源にアクセスし、調べることは、時間と金の無駄とでも言うのであろうか？ その責任は、経営トップにある。このままの状態を放っておくなら、両陣営の選挙キャンペーンにへばりついて報道している記者たちの存在意義がない。》

以上の二つの CJR のコラムで明らかになっている問題点を、整理してみる。

一つは、大統領選で両陣営共に選挙民に対するミスリードの仕方が凄まじくなっていることである。その事例がこのコラムでもブッシュ陣営のほうが多く取り上げられているように、「虚偽に基づき相手を叩き、選挙民をミスリードするという意味では、ブッシュ氏は歴史的な大統領である。」続けて、「ブッシュのホワイトハウスは、優れた PR 会社を雇ってホワイトハウスの一セクションとし、単なる嘘をつくのではなく、非常に洗練された表現、選挙民をミスリードするための言葉を作らせている」と記されているように、ブッシュ陣営は意識的に選挙民をミスリードすることを選挙に勝つための重要な戦略としている。選挙民の理性と良識に訴えかけるケリー陣営のミスリードは、ブッシュ陣営のミスリードの洪水に耐えかねて遂に自らも禁じ手を犯してしまった印象を受ける。

もう一つの大切な問題は、ジャーナリズムはどうして両陣営の選挙民に対するミスリ

ードを検証することなく、あるいは嘘だと知りながら記事を作ってしまうのか、ということである。大きな理由として、「現場記者は、絶えず締め切り時間に追われている。掴んだ情報の裏を取る時間などない。それを手伝ってくれる人もいない」ことが挙げられているが、そのような「ジャーナリズムの弱点」を衝いて嘘の情報を意識的にタレ流すような候補者は、アメリカ大統領にふさわしくないことを明らかにすることがニュースメディアの使命であるのに、現場記者はそのまま嘘をタレ流すことによって「選挙民に両者のイメージを植え付ける」のに加担してしまっているのだ。更に悪いことに、記者たちは「どちらかの陣営のバイアスがかかっているという批難を浴びたくない」ために、嘘の情報を指摘することを拒んでいるという。

「その責任は、経営トップにある」とコラムが警告していることで想起されるのは、マシュー・リースのルポ(『世界』04.11)の中で、映画『華氏 911』の監督マイケル・ムーアが、ボールルームに溢れかえった記者団に向かって行った熱弁である。「この映画は、報道陣がブッシュ政権のさくらで、かつ戦争のチアリーダーであることを暴露しています。見終わった観客が劇場を後にしながら、映画のシーンについてこう言うのが聞こえます。『黒人の下院議員が上院に阻まれた(選挙異議申し立てを阻止された)なんて、テレビで見たことはないね。大統領就任の時にブッシュ就任に反対する騒動があったとは知らなかった』と」と語った後、ルポはこう伝える。

《ムーアの口調はつかの間謙虚さを帯びた。「プレスの皆さんにぜひともお願いしたい。『私たちには皆さんが必要です』。アメリカでは皆さんは何でも質問できます。何でも質問できて、逮捕されることはありません」。発言は、NBC 放送の社員が社長に質問できないことに及んだ。NBC のオーナーは兵器コントラクターのゼネラル・エレクトリック社であって、6 億ドルに上る対イラク契約を結んでいるからだ、とその理由も指摘した。「戦争の不当利得者」に雇用されていないメディアの本分に対して、ムーアは語りかける。「どうか質問してください。社長に難問を問いかけたら、非国民呼ばわりされるのがこわいのですか」

ムーアは、メディアの弱さは単に偶発的なものではないと言い、テレビの有名なアンカーから聞いた話を明らかにした。彼がイラク戦争開始のニュースを声に懐疑の色を滲ませて伝えたところ、テレビ局幹部からメモが回ってきた。ディック・チェイニーから電話があって、レポーターの「声の調子」に苦情を言われた、という内容だったという。自分自身、昨年『ボウリング・フォー・コロンバイン』でアカデミー賞を受賞したときにネット局で経験したと比べて、ムーアは語った。「爆撃開始の 5 日後、私はオスカーの舞台に立ちました。でっち上げの理由で戦争に引き込まれようとしていると口にするのは容易くないことでした」

そして、《ムーアは自身の分析に加えて、民主党幹部とメディアのオーナー各社に向け、7 月末から 11 月 2 日までの三か月で、気概と国民のプライド、生存本能を合わせ持った政治家とジャーナリストに変身してほしいと訴えた。なぜなら今後の選挙は「9・11

以前の選挙とは比べものにならないから」と》締めくくった。ルポは、《二大政党制によってキーテレビ局各社は 4 年ごとに巨額の資金を注入され、見返りに各党のスポンサーの報道を無料で行う。二党（または少なくとも法に従って予め登録された政党）が選挙のために集めた献金は、今年 4 億ドルを超えた。その大半はすでに、二党が懇意にするビジネスパートナーである放送局重役たちの手に移っている》という実態を明らかにし、ケリーの本拠地、マサチューセッツ州に住むノーム・チョムスキーが、イラク戦争についてブッシュとほとんど差がないケリーの姿勢を「ブッシュ・ライト」（発泡酒のようにコクのないビールの名称でもある）と名づけ、3 月に英国の『ガーディアン』紙にケリーはブッシュよりましな「はんばもの」と語った上で、「これほど強大な権力を持った地位にあって、ささやかな違いすら世界中の人々の生活を大きく変える結果を招く」と付言したことや、「アメリカでは選挙は買うものだというのが周知の事実だ」と語ったことを伝えている。

ムーアがいうように、NBC のオーナーが軍需企業 GE であることは周知の事実だが、『戦争中毒』によれば、トルーマン大統領によって防衛動員局の局長に任命されていた GE の会長、チャールズ・ウィルソンは冷戦時代の 50 年、新聞発行協会の席上でこう語っている。「『自由世界が今おそろしい危険にさらされていること』を国民が納得しないかぎり、この危険を回避するために費やされる莫大な予算を議会が可決することなど不可能だ。マスコミが先導する世論に支えられてはじめて、われわれはよいスタートを切ることができる。災難を遠ざける唯一の方法は国力を増強することであると、国民を納得させ続けることが、あなたがたと私の仕事です。」

テロの脅威にさらされているアメリカ（を代表とする自由世界）と読み替えると、このスピーチは 54 年後の今も生きつづけているどころか、一方に軍事力増強、他方にマスコミの先導、という発想の原型が強固にかたちづくられているのが読み取れる。政府が軍事力を掲げて海外侵攻に突き進む目的を成功させるためには、マスコミをそのプロジェクトの中に組み込むことが不可欠とされていることが言明されているのだ。国内で三番目に大きな軍需企業である GE は、《アメリカの兵器庫にあるあらゆる核兵器の部品、軍用機のジェットエンジンを製造し、国防総省向けの利益幅が大きいさまざまな電子機器を開発している。また、ワシントン州にあるハンフォード核兵器施設から数百万キュリーものきわめて有害な放射能を密かに放出したり、アメリカの田舎に点在する欠陥品の原子力発電所》を建設したりして、毎年何十億ドルも荒稼ぎしている。

GE が自前のテレビネットワーク、NBC を買収したのは 86 年であり、他に CBS はヴァイアコム、ABC はディズニー、CNN は AOL タイムワーナーがそれぞれ所有し、《これら巨大企業の役員たちは、兵器会社の役員、あるいはサン・マイクロシステムズ、EDS、ルーセント・テクノロジー、プルデンシャルといった世界中で商売をくりひろげている企業の役員でもある》。この巨大企業とニュースメディアとのつながりを見ただけでも、戦争や平和のみならず、その他のあらゆる事件に関するニュースの大半が、《大企業の

利害を代弁するマスコミの価値観によって編集されて》おり、《政府とマスコミは明らかに強力な影響を世論におよぼしている》ことがわかるだろう。

いうまでもなくアメリカのジャーナリズムが最大に問われたのは、イラクへの先制攻撃の理由となった大量破壊兵器の存在である。パウエル米 국무長官が 9 月 13 日、上院公聴会でイラクでの大量破壊兵器の発見を断念したと発言したことによって、ブッシュ政権が「大量破壊兵器の差し迫った脅威」を掲げた開戦の大義が虚構だったことが明らかになった。「嘘の情報」に踊らされたのはアメリカ政府だけではなく、ジャーナリズムもだったが、ジャーナリストたちのほうが先に騙されていたのである。CJR は特別版（『SAPIO』9.22）として、『『イラクが大量破壊兵器保有』の世紀のデッチ上げに加担した一流ジャーナリストたちの『弁明』』と題する、寄稿エディターのダグラス・マッカラムのレポートを掲載しているが、その前段でまず「嘘の情報」に関する経過が次のように明らかにされている。

湾岸戦争直後にアメリカ政府が中心になって、INC（イラク国民会議）が組織された。INC はアーマッド・チャラビをリーダーとする、サダム・フセイン時代に外国に亡命した元イラクの政治家、軍事関係者による団体であった。98 年、チャラビの提案、扇動によってアメリカ議会はイラク解放法案を可決し、それを遂行するために 9700 万ドル（約 10 億円）の予算をつけ、INC はその大半を獲得する。INC は情報収集を中心任務とする団体で、亡命者ネットワークを通してイラクの情報を集め、アメリカ政府に提供することを目的としていたが、《その本当の狙いは、アメリカ政府を「サダム・フセイン打倒」に加担させ、自分たちがサダムにとって代わりイラクを治めることにあった》。そのシナリオにしたがって、9・11 以降、対テロ戦争を掲げるブッシュ政権に大量破壊兵器の「嘘の情報」を提供して、イラク侵攻へと突き進ませたのである。レポートは INC の詐術にジャーナリストがいかに踊らされたか、を取材している。

INC は 02 年 6 月、秘密調査書をアメリカ議会に提出するが、《その調査書には、欧米の一流記者たちが 01 年 10 月から 02 年 5 月の間に書いた 108 本の記事（約半数はアメリカの記者のもの）を束ねたものが含まれていた。》この文書の存在を 03 年 12 月に最初に報道したのは、『ニューズウィーク』誌と『ナイトリッダー』誌であったが、その内容の真偽については、イラク国内に諜報部員を一人も置いていなかったアメリカの CIA ですら、INC 任せだったので、誰も検証できなかった。《その秘密調査書の中に含まれていた記事は、サダム・フセインがアルカイダと連携していること、核兵器の開発をしていること、大規模な生物化学兵器生産施設を持っていることなどを書いたものであった。》

この文書に名前が挙がっている記者たちに行った取材を、レポートは記している。

「INC の情報が、我々をイラク戦争に突入させた。CIA からの情報は皆無だった。INC の情報は、実に巧妙に作られていた」（『ニューヨークデイリーニュース』紙のヘレン・ケネディ女史）

「彼らの情報は、とんでもない嘘っぱちだった」（『ロンドンタイムズ』紙のワシントン

特派員ジャミー・デトマー氏)

「INC の人たちは、私が記事を書くとき、ああ書け、こう書けと圧力をかけてきたが、全部はね除けた。彼らは嘘の情報を売り込んでいたのである」(ベストセラー『ブラック・ホーク・ダウン』の著者であり、『アトランティック』誌記者のマーク・ボウデン氏)《ブッシュ大統領は 02 年 1 月の施政方針演説で、「サダム・フセインはニジェールからイエロー・ケーキ(ウラニウム)を入手し、核兵器を開発し、やがてはきのこ雲で世界を覆うだろう」とその恐怖を訴えた。この嘘っぱちの恐怖を増幅したのは、ミラー女子が 01 年 12 月 20 日付の『ニューヨークタイムズ』紙で書いたトップ記事である。その見出しは、「イラク、化学兵器核兵器製造施設を改築」というものであった。》ベストセラー『ジャーム』(邦題『バイオテロ!』)で生物化学兵器の攻撃の可能性を示して、大評判になったニューヨークタイムズ紙の記者ジュディス・ミラー女史も INC の手口に載せられたのだ。INC の手引きで、《イラクの 20 か所の兵器製造施設を訪問したと豪語》する、自称イラクの土木建築士へのインタビューを CIA より早く行ったのだが、すべて嘘っぱちであった。《ともあれ、ミラー女史の記事は世界中を駆け巡った。》

CBS テレビの看板報道番組『60 ミニッツ』もしてやられた。02 年 3 月、イラクの有力な亡命者、モハメッド・ハリスへのインタビューで、《同氏は、サダムが作った生物化学兵器の移動式生産車の存在を明らかにした。さらに同氏は、自分がこのための冷凍施設を持ったトラックを 7 台買ったと証言したのである。その写真も放映された。実のところ INC は、何としてもでっち上げの情報をメディアに与え、サダムを取り除こうと図っていたのである。》同年 5 月、『ヴァニティ・フェア』誌のデヴィッド・ローズ記者は、ハリス氏の「サダムは、もう少しで長距離ミサイルを完成させるだろう」、「アフリカに脱走したロシア人から、“ダーティ・ボム(放射能汚染物質をバラ撒く爆弾)”を製造する放射性物質を買うために出張した」という言葉を、先の写真の掲載と共に報道したが、《これらの証言は、今日に至るまで未だに何も証明されていない。》

証言の裏をとるのはジャーナリストの鉄則であった筈だが、裏を取ることの困難さとスクープへの功名心が記者たちを躓かせたのである。しかしながら、INC の「嘘の情報」に振り回されることはなかったとしても、米国メディアが INC に頼っていた当局の情報に引っ張られていたことは間違いない。9.17 付朝日は、ワシントン・ポスト紙など米国メディアが《自らの報道ぶりを検証する記事を掲載した》、その《検証の内容を紹介するとともに、米英の関係者へのインタビューをもとに、「メディアの失敗」の構図を探究》している。8 月 12 日付ワシントン・ポスト紙の検証の要旨は次の通りである。

《02 年 8 月からイラク戦争開戦の 03 年 3 月 19 日(日本時間同月 20 日)までの間に、イラクに関する米政府の主張に重きを置いた 140 本以上の記事を 1 面に載せた。

政府の主張に異議を唱える記事も多く掲載したが、1 面に掲載されたものはほとんどなかった。編集長の態度は「これから戦争が始まるんだぞ。なぜ、それと逆のことにわざわざ気をもまなければならないのか」というものだった。

一部の記者は、米政府の示す証拠に疑問を突きつけた記事はもっといい扱いにすべきだ、と主張した。彼らは、そうした記事に冷ややかだった数人の編集幹部に苦情を申し立てた。

開戦の数日前、ベテランのウォルター・ピンカス記者は、ブッシュ政権はイラクによる WMD（大量破壊兵器）隠蔽の証拠を持っていないのではないか、と疑問を投げかける原稿をまとめた。しかし、編集者は掲載に抵抗した。彼の記事は、ボブ・ウッドワード編集局次長（ウォーターゲート事件報道、「ブッシュの戦争」「攻撃計画」などの著書で有名な記者）の口添えを得て、ようやく掲載にこぎつけた。しかし、載ったのは 17 面だった。

レオナルド・ダウニー編集主幹は「政府がしていることを探るのに力を入れるあまり、戦争の名目に疑問をぶつける人々に同じ程度の関心を払わなかった。そのような記事が十分に 1 面に掲載されなかったのは、私の過ちだ」と振り返った。

「政権が誰の手にあるかと、我々は必然的に政権の代弁者にならざるを得ない」。カレン・デヤング記者（元編集局次長）が語る。「（1 面に載った記事でも）政府の主張に反対する議論が、8 段落目にあれば、（記事が中のページに飛んで編集される構成上）1 面には残らない。多くの人はそこまでは読まない」

ウッドワード局次長は、「（WMD はない、と書いた後に）もし、WMD が見つかったら、自分たちは愚かに見えただろう。そのようなことを書くのは、記者にとっては危険だった」と述べた。さらに、イラク情報をめぐる米情報機関の「集団思考」の弊害を指摘した米上院情報特別委員会報告書にふれながら、WMD 報道に関しても「私自身が（メディアの）集団思考にかかった一人だったと思う」と語った。》

ワシントン・ポスト紙では、当局の情報を鵜呑みにするのではなく、疑問を呈する記者たちが少数ではあれ、存在していた。それに対して編集者の態度は、大量破壊兵器の存在を「大義」としてブッシュ政権がイラク攻撃に踏み切りつつあるのに、（WMD が存在しないという明白な証拠を入手しているのならともかく）疑問を突きつけて開戦にケチをつけるのは気が引けるというものであった。「政権が誰の手にあると、我々は必然的に政権の代弁者にならざるを得ない」という言葉は、新聞社といえども同じ米国民である以上、交戦状態にある現政権の足を引っ張るような（卑怯な）真似はできないという、戦時下のニュースメディアが常にさらされるジレンマを物語っていた。この発想の先には、アメリカが戦争に敗北すれば（アメリカ国内の）メディアも糞もないではないか、という思いが控えていた。ちょうど戦時下の国民が敗戦に直面すれば、自分たちの運命がこの先どうなるかわからないという思いにたえず捕らわれるように。

もちろん、「メディアの責任」を考えるなら、ジャーナリストは戦時下であろうとも、いや、報道統制が強化される戦時下であるほど、尚のこと政府の主張や行動に疑問を突きつける義務があった。その疑問を通して戦時色に染まりつつある、国民の思考停止状態を打ち破る必要があった。政府の軍事行動に歯止めをかけたり、撤回させる国民の声や反対行動を引きだす重要な役割をメディアは負っていた筈である。政府のなすことすべてに反対の主張や論陣を張らなくても、必ずといっていいほど政府が嘘をつき、事実を

隠蔽するありようをメディアが厳しく監視する役割を放棄するなら、国民は政府の嘘を信じて自滅をひた走るのを避けられなかった。戦時下のメディアが自国政府に批判の目を持つことに、自国を背後から撃つ卑怯さを感じるのは、同僚の兵士の悪徳に対する内部告発に卑怯さを感じることに似ているが、黙認していることのほうがはるかに卑怯であった。

WMD をめぐるブッシュ政権の主張に疑問をぶつける記事を書いたワシントン・ポスト紙のウォルター・ピンカス記者(71)は朝日の取材に、こう語る。

「ほとんどの人がイラクはWMDを持っていると確信していた。だが、政府の説明する戦争の名目がころころ変わったので、(開戦前年の)02年から取材を始めていた」

「政府首脳が公式に明言したことが真実とは限らない。メディアは、それが真実ではないと声を上げる人物を探さなければならない。私にとっては、情報機関の人々がそうだった」
《開戦前は、ピンカス氏のような記者は少数派で、記事は冷遇された。コロンビア・ジャーナリズム・レビュー誌の元編集主幹マイケル・マシング氏はこの点について「米ジャーナリズムがベトナム戦争以来、犯した最も深刻な構造的過ちのひとつ」と指摘した。「懐疑心と独立心こそがジャーナリストの中心的な職業価値なのに、WMD問題ではそれを発揮できなかった」

マシング氏は、WMD報道を批判する本格論文を書いて、主要紙が検証記事を相次いで載せるきっかけをつくった。「メディアの失敗」の背景について、同氏が語ったのは次の3点だった。

米社会の保守化が進むとともに、歴代で最も情報の管理と操作にたけた政権が現れた。開戦前の民主党は政権批判を避け、多くの読者も大統領批判の記事に寛容ではなかった。情報機関の内部では早くからWMD情報の信頼性をめぐる論争があったのに、萎縮と自己規制の結果、メディアは積極的に報じなかった。

ポスト紙のオンブズマン、マイケル・ゲトラー氏は「同時多発テロ後の国内の空気が記者のやる気をそいだとは思わない」と反論したうえで、こう語った。

「政権はWMDの存在を断言した。我々は自信を持って、WMDは見つからないとは書けなかった。しかし、匿名でなら政府の説明と矛盾する情報をもたらす人たちがいた。いい情報源と豊富な経験を持つ記者が、匿名の情報源であっても記事を書くなら、読者に1面で知らせる義務があった。問題は、受け手である編集者に経験と警戒心が欠けていたことだ」

ニューヨーク・タイムズ紙はイラク報道の問題点を列挙したコラムに先立つ検証記事(5月26日付)で、「おどろおどろしい記事は派手な扱いを受ける傾向があったが、それに疑問をなげかける記事は目立たない場所に埋もれた」と書いた。

この中の「記事」を「情報」に置き換えれば、まさに、WMD情報をめぐり政府の内部で起きたことである。検証記事のなかでポスト紙の花形記者ウッドワード氏が引きあいに出している「集団思考」もまた、米議会が委員会報告書の中で「情報機関全体が、イラクがWMD計画を進めていると推測した。アナリストたちはあいまいな証拠を決定的なも

のとみなした」などと指摘した問題の現象だった。

「戦争に向けてうち鳴らされるドラの音に警戒や疑問がかき消されていった」(ポスト紙)なかで、メディアは、取材対象である政府と同じ落とし穴に、はまってしまったといえる。

影響力を持つ 2 大紙の検証記事は話題を呼んだ。雑誌も似た企画を掲載し、公共放送 P B S はポスト紙幹部を呼んで討論番組を放映した。検証記事への批判、WMD にとどまらない戦争報道批判もメディア専門誌やウェブサイトなどで繰り広げられた。ニューヨーク・タイムズ紙は「報道機関はますます精査の対象となるだろう」と受け止める。ただ、大統領選一色のいま、こうした論議はテレビにまでは広がっていない。》

大量破壊兵器(WMD)がイラクに存在しなかったことがパウエル米国務長官によって明らかにされ、《米英の議会や独立調査委員会も膨大な報告書を通じて失態の背景に迫って》きたし、ニュースメディアもワシントン・ポスト紙やニューヨーク・タイムズ紙がWMDの存在に対する疑問を報じなかったことの検証記事を掲載して、「米ジャーナリズムがベトナム戦争以来、犯した最も深刻な構造的過ちのひとつ」として自己批判的に受けとめようとするほど、この問題はブッシュ政権にとっても、米ジャーナリズムにとっても深刻な事態であった。WMDがイラクに存在しないことが判明していたなら、フセイン政権を米国最大の脅威として崩壊させる必要はなかったし、したがって、イラクへの先制攻撃も回避されていたであろうからだ。間違った情報に基づいてイラク侵攻を惹き起こし、膨大なイラク人の死者と千人を超える米軍兵士の死者を出したことは、現政権にとって致命的な失態であったし、米ジャーナリズムにとっても特筆に価する墮落であった。

本来は情報システムや政権担当能力、ジャーナリズムのあり方など、米国の根幹を揺さぶる重大な事態であったにもかかわらず、米国社会ではそれほどの事態としては受けとめられず、大統領選にもほとんど影響を与えなかった。少なくともブッシュ支持層では、「イラクにあったけど、どこかの国に移転されてしまった」と答える人が大半で、パウエル米国務長官の誤り発言にもメディアの検証記事にも耳を傾けることがない人々が膨大に存在していて、米国社会は彼らに左右されていることが浮き彫りにされたことのほうが、より大きな衝撃であったにちがいない。先の朝日は、ワシントン・ポスト紙等のWMDについての検証記事をめぐる「論議はテレビにまでは広がっていない」と締め括っているが、そこにこの問題が社会の末端ではほとんど受けとめられていない様相が窺われる。なぜなら、米国の一般大衆はワシントン・ポストやニューヨーク・タイムズなどの知的な新聞には縁がなく(そもそもボブ・ウッドワードの『ブッシュの戦争』『攻撃計画』などの著書すら読まない)、テレビに映るブッシュやケリーのどちらが好印象か、といった基準で判断するからだ。大統領選で繰り広げられた熾烈なネガティブキャンペーンはこのような一般大衆に向かっているものであって、米ジャーナリズムのWMDをめぐる今回の失態は、彼ら記者のペンが一般大衆の岩盤の固さにはね返されていく無力感と対になっていることを物語っていた筈だ。 2004 年 12 月 14 日記